

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	82,027	80,839	166,627
経常利益 (百万円)	27,684	25,254	62,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,684	17,284	40,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,433	18,789	42,089
純資産額 (百万円)	250,775	245,473	248,459
総資産額 (百万円)	4,370,665	5,022,880	4,352,986
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5,385.17	4,981.89	11,540.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	4.8	5.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	78,832	271,674	185,221
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,007	47,996	85,744
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	70,509	557,779	70,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	482,653	750,537	510,438

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,664.03	2,536.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。9月下旬には観光促進策として「全国旅行支援」の実施が発表され、観光業界への需要喚起が期待されます。一方で、国内外の金融政策に伴う金利差拡大による外国為替相場の急激な円安進行の影響による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の動向に十分注視する必要があります。

外国為替市場では、日本銀行が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は9月初旬に1ドル140円台を突破、一時は146円目前となる145円90銭まで下落いたしました。その後、日本政府・日本銀行はおよそ24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切り、円相場は一時1ドル=140円台まで急上昇いたしました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、6月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。8月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から米国株が堅調となり、投資家心理が改善、日本株もつられる形となり、29,000円台を回復する場面もありました。9月に入ると、欧米の金融引き締めによる金利上昇と世界景気の悪化懸念から、欧米株が大幅安となった流れを引き継ぎ、日本株も続落、心理的な節目となる26,000円を割り込む展開となりました。

2022年9月末の日経平均株価は25,937円となり、2022年3月末と比較して6.77%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年9月末の預り資産は20兆7,467億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第2四半期連結累計期間の「委託手数料」は19,408百万円（前年同期比1.0%減）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は14,477百万円（同14.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益80,839百万円（前年同期比1.4%減）、純営業収益74,778百万円（同3.2%減）、営業利益26,347百万円（同4.5%減）、経常利益25,254百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,284百万円（同7.5%減）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレかつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンジPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）
- ・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年7月）
- ・「J.D.パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券 部門」総合満足度ランキング1位を受賞（2022年7月）
- ・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第1位を獲得（2022年7月）
- ・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年7月）
- ・SBI証券、新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年7月）
- ・「トレンドイエングェルのベベツと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年8月）
- ・SBI証券および新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年8月）

- ・新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年8月）
- ・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年8月）
- ・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始（2022年9月）
- ・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始（2022年9月）
- ・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始（2022年9月）
- ・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設（2022年9月）
- ・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表（2022年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は35,538百万円（前年同期比2.0%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により19,408百万円（同1.0%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により738百万円（同65.4%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により914百万円（同49.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により14,477百万円（同14.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により24,250百万円（前年同期比0.1%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は21,027百万円（前年同期比2.0%減）、「金融費用」は4,110百万円（同29.9%増）となりました。その結果、金融収支は16,917百万円（同7.5%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は48,431百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が10,448百万円（同27.2%減）となったこと及び広告宣伝費の減少により「取引関係費」が11,389百万円（同10.5%減）となったこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は750,537百万円となり、前連結会計年度末の510,438百万円から240,099百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは271,674百万円の支出（前年同四半期は78,832百万円の収入）となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が242,290百万円の支出となったことに加え、「顧客分別金信託の増減額」が130,212百万円の支出となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは47,996百万円の支出（前年同四半期は5,007百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が95,407百万円となった一方で、「貸付けによる支出」が124,302百万円になったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは557,779百万円の収入（前年同四半期は70,509百万円の支出）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が412,592百万円の収入となったことに加え、「長期借入れによる収入」が74,500百万円となったこと等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
S B I ファイナンシャルサービ ズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計	-	3,469,559	100.00

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,317	756,522
預託金	2,269,090	2,456,567
顧客分別金信託	1,999,158	2,124,355
その他の預託金	269,932	332,212
トレーディング商品	147,629	193,538
商品有価証券等	60,324	94,477
デリバティブ取引	87,305	99,060
約定見返勘定	17,788	14,581
信用取引資産	964,869	1,166,269
信用取引貸付金	818,412	1,065,552
信用取引借証券担保金	146,456	100,716
有価証券担保貸付金	70,802	27,947
借入有価証券担保金	67,709	26,553
現先取引貸付金	3,092	1,394
立替金	473	489
短期差入保証金	102,918	133,343
支払差金勘定	76	138
前払費用	1,872	2,171
未収収益	15,123	17,349
その他	186,380	172,844
貸倒引当金	582	163
流動資産合計	4,290,760	4,941,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,233	3,078
工具、器具及び備品(純額)	2,560	2,683
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	1,168	946
有形固定資産合計	10,162	9,908
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	23,463
ソフトウェア仮勘定	6,062	1,829
リース資産	15	2
その他	1,337	1,238
無形固定資産合計	24,321	26,534
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306	20,011
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,302
長期前払費用	809	984
繰延税金資産	8,348	7,530
その他	8,049	16,087
貸倒引当金	2,059	2,091
投資その他の資産合計	27,742	44,839
固定資産合計	62,226	81,281
資産合計	4,352,986	5,022,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	91,586
商品有価証券等	30,741	25,826
デリバティブ取引	38,270	65,760
信用取引負債	393,739	352,848
信用取引借入金	96,345	124,858
信用取引貸証券受入金	297,394	227,990
有価証券担保借入金	598,058	607,067
有価証券貸借取引受入金	565,058	580,167
現先取引借入金	33,000	26,900
預り金	1,421,158	1,511,446
受入保証金	947,818	1,033,589
有価証券等受入未了勘定	515	498
短期社債	137,993	204,991
短期借入金	274,000	686,600
1年内償還予定の社債	15,650	21,900
リース債務	562	436
未払金	12,662	13,151
未払費用	6,105	6,753
未払法人税等	3,433	2,488
前受金	5,388	4,700
賞与引当金	117	407
その他	51,993	399
流動負債合計	3,938,209	4,538,865
固定負債		
社債	78,749	76,590
長期借入金	73,000	147,500
リース債務	1,099	917
長期預り保証金	108	108
資産除去債務	781	825
固定負債合計	153,738	225,941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,599
特別法上の準備金合計	12,579	12,599
負債合計	4,104,527	4,777,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,378
利益剰余金	127,621	127,454
株主資本合計	242,645	238,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	34
為替換算調整勘定	1,170	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,214	2,555
非支配株主持分	4,599	4,762
純資産合計	248,459	245,473
負債純資産合計	4,352,986	5,022,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	36,270	35,538
委託手数料	19,612	19,408
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	2,132	738
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,822	914
その他の受入手数料	12,703	14,477
トレーディング損益	24,263	24,250
金融収益	21,458	21,027
その他の営業収益	34	23
営業収益計	82,027	80,839
売上原価		
金融費用	3,165	4,110
その他	1,609	1,950
売上原価合計	4,774	6,060
純営業収益	77,253	74,778
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,726	11,389
人件費	10,175	11,648
不動産関係費	5,490	7,248
事務費	14,355	10,448
減価償却費	3,151	3,658
租税公課	1,122	1,518
貸倒引当金繰入れ	8	-
その他	2,638	2,519
販売費及び一般管理費合計	49,669	48,431
営業利益	27,584	26,347
営業外収益		
受取利息	92	73
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	149
補助金収入	3	42
その他	46	56
営業外収益合計	158	329
営業外費用		
支払利息	26	30
為替差損	24	164
投資事業組合運用損	0	-
支払手数料	-	1,113
その他	6	114
営業外費用合計	58	1,422
経常利益	27,684	25,254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	24
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	21	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	19
特別損失合計	51	20
税金等調整前四半期純利益	27,634	25,257
法人税、住民税及び事業税	8,246	7,317
法人税等調整額	142	497
法人税等合計	8,389	7,815
四半期純利益	19,244	17,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	560	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,684	17,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,244	17,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	8
為替換算調整勘定	172	1,355
その他の包括利益合計	189	1,346
四半期包括利益	19,433	18,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,872	18,626
非支配株主に係る四半期包括利益	561	163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,634	25,257
減価償却費	3,532	4,049
賞与引当金の増減額(は減少)	39	281
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	386
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	18	19
固定資産除却損	12	0
固定資産売却損益(は益)	19	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
受取利息及び受取配当金	21,559	21,132
支払利息	3,190	4,141
為替差損益(は益)	27	5,898
顧客分別金信託の増減額(は増加)	70,789	130,212
その他の預託金の増減額(は増加)	5,490	62,504
短期差入保証金の増減額(は増加)	25,989	30,712
トレーディング商品の増減額	27,739	20,093
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	107,310	242,290
受入保証金の増減額(は減少)	24,629	85,770
預り金の増減額(は減少)	151,665	95,458
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	8,187	51,864
その他	4,568	32,795
小計	72,032	279,205
利息及び配当金の受取額	21,298	19,655
利息の支払額	3,033	3,827
法人税等の支払額	11,465	8,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,832	271,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215	659
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	4,902	6,807
無形固定資産の売却による収入	131	56
投資有価証券の取得による支出	46	10,773
投資有価証券の売却等による収入	23	1,227
貸付けによる支出	61,796	124,302
貸付金の回収による収入	67,969	95,407
定期預金の預入による支出	11,826	13,349
定期預金の払戻による収入	5,889	12,145
その他	246	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,007	47,996

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128,900	412,592
長期借入れによる収入	48,000	74,500
短期社債の純増減額(は減少)	-	66,968
社債の発行による収入	21,470	15,462
社債の償還による支出	9,335	11,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,536	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	191	-
リース債務の返済による支出	399	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,509	557,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	6,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,351	244,368
現金及び現金同等物の期首残高	479,301	510,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,653	750,537

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はございません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社はSBIホールディングス㈱及び㈱SBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
極度額	35,000百万円	20,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	35,000	20,000

(2) ㈱SBIネオトレード証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	4,000	3,500
差引額	6,000	6,500

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIレミット㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
極度額	1,835百万円	2,172百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	1,835	2,172

(2) SBIアルファ・トレーディング㈱

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
極度額	3,000百万円	3,000百万円
貸出実行残高	1,800	1,000
差引額	1,200	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	488,707百万円	756,522百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,053	5,984
現金及び現金同等物	482,653	750,537

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自2021年 4 月 1 日 至2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)		1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株 式	4,323	1,246	2022年9月13日	2022年9月13日	資本剰余金
2022年9月27日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	2022年9月27日	2022年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	36,270百万円	35,538百万円
委託手数料	19,612	19,408
株式	18,392	17,437
受益証券	1,207	1,971
その他	12	-
引受け・売出し手数料	2,132	738
株式	730	310
債券	1,402	427
募集・売出し手数料	1,822	914
株式	904	340
受益証券	917	573
その他の受入手数料	12,703	14,477
株式	806	788
債券	4	12
受益証券	3,782	4,316
その他	8,109	9,360
トレーディング損益	24,263	24,250
金融収益	21,458	21,027
その他の営業収益	34	23
営業収益合計	82,027	80,839

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
顧客との契約から生じた収益	36,305百万円	35,561百万円
その他の源泉から生じた収益	45,722	45,278
営業収益合計	82,027	80,839

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,385円17銭	4,981円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	18,684	17,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,684	17,284
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2022年9月30日までに公開されている情報に基づき記載しています。

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年1月14日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年3月2日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった

場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

3. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月8日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

4. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ローム株式会社）

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(4) 理由

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關してい

かなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月5日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

5. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

6. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（住友不動産株式会社）

(1) 発行日

2021年6月10日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友不動産株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(4) 理由

住友不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、そ

の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月12日現在)		
普通株式	476,085,978株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

7. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月9日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

B 株式会社リクルートホールディングス

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(4) 理由

A 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社リクルートホールディングス

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月12日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

8. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

9. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月17日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

10. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年6月24日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年6月28日
- (2) 売出価額の総額
300百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

12. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年7月13日
- (2) 売出価額の総額
400百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月8日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

14. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社 S B I 証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月17日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

16. 株式会社 S B I 証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年10月12日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

17. 株式会社SBI証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年11月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

18. 株式会社SBI証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(株式会社オリエンタルランド、ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2021年11月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社オリエンタルランド
千葉県浦安市舞浜1番地1
B ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

A 株式会社オリエンタルランド

株式会社オリエンタルランドは、対象銘柄の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判

断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ソフトバンクグループ株式会社

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社オリエンタルランド

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月15日現在)		
普通株式	363,690,160株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月15日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B ソフトバンクグループ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

19. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2021年12月1日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

B 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

A 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社小松製作所

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年7月28日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年7月1日から2022年7月28日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社小松製作所

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数100株

20. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月6日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記20．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

21. 株式会社 S B I 証券2022年12月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社）

(1) 発行日

2021年12月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A ヤマハ発動機株式会社
静岡県磐田市新貝2500番地

B 丸紅株式会社
東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(4) 理由

A ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記21．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 丸紅株式会社

丸紅株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記21．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月8日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

B 丸紅株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	1,718,212,398株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

22. 株式会社SBI証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価変動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2021年12月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

23. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年12月14日
- (2) 売出価額の総額
600百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

24. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年12月21日
- (2) 売出価額の総額
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

25. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月12日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

26. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン 円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社安川電機
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
B 東京エレクトロン株式会社
東京都港区赤坂五丁目3番1号

(4) 理由

A 株式会社安川電機

株式会社安川電機は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日

における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 東京エレクトロン株式会社

東京エレクトロン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社安川電機

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年7月11日現在)		
普通株式	266,690,497株	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株

B 東京エレクトロン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	157,210,911株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

27. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	34,680,000口	東京証券取引所	売買単位1口

28. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社）

(1) 発行日

2022年1月11日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

B ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

(4) 理由

A 昭和電工株式会社

昭和電工株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ミネベアミツミ株式会社

ミネベアミツミ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 昭和電工株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

B ミネベアミツミ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

29. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社小松製作所)

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

30. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社)

(1) 発行日

2022年1月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

B セイコーエプソン株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B セイコーエプソン株式会社

セイコーエプソン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月5日現在)		
普通株式	1,655,860,207株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

B セイコーエプソン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月2日現在)		
普通株式	399,634,778株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

31. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（住友金属鉱山株式会社）

(1) 発行日

2022年3月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記31.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関し

ていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年8月10日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

32. 株式会社 S B I 証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年6月27日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信(銘柄コード:1321.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記32.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報についていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	269,171,122口	東京証券取引所	売買単位1口

33. 株式会社 S B I 証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年7月19日

(2) 売出価額の総額

1,000百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信(銘柄コード:1321.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記33.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債

の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	269,171,122口	東京証券取引所	売買単位1口

34. 株式会社SBI証券2024年8月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年8月12日

(2) 売出価額の総額

1,200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 (銘柄コード: 1321.T) の受益権を表章する受益証券 (以下「対象受益証券」という。) の発行会社であり、上記34. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日 (最終償還判定日を除く。) における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額 (もしあれば) の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	269,171,122口	東京証券取引所	売買単位1口

35. 株式会社SBI証券2024年9月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債 (NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 発行日

2022年9月1日

(2) 売出価額の総額

1,000百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 (銘柄コード: 1321.T) の受益権を表章する受益証券 (以下「対象受益証券」という。) の発行会社であり、上記35. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日 (最終償還判定日を除く。) における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額 (もしあれば) の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発

行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年9月29日現在)		
証券投資信託の受益権	269,171,122口	東京証券取引所	売買単位1口

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

- 1．株式会社 S B I 証券2023年 1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第10期

(自 2021年 5月21日

2022年 8月17日 関東財務局長に提出

至 2022年 5月20日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

- 2．株式会社 S B I 証券2023年 3月 3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記 1. を参照のこと。

- 3．株式会社 S B I 証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)
ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第53期

(自 2021年 4月 1日

2022年 6月30日 関東財務局長に提出

至 2022年 3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

第54期第 1 四半期

(自 2022年 4月 1日

2022年 8月 8日 関東財務局長に提出

至 2022年 6月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2022年 7月 4日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

- 4．株式会社 S B I 証券2022年12月 2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ローム株式会社)
ローム株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第64期

(自 2021年 4月 1日

2022年 6月24日 関東財務局長に提出

至 2022年 3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

第65期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

2022年8月5日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

6. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(住友不動産株式会社)
住友不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第89期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

2022年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第90期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

2022年8月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2022年9月5日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

住友不動産株式会社関西支店

(大阪市中央区北浜四丁目4番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

7. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス)

A 住友金属鉱山株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第97期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第98期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社

(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

B 株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第62期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第63期第1四半期

(自 2022年4月1日

至 2022年6月30日)

2022年8月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月8日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月19日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記ロ．の臨時報告書の訂正報告書)を2022年7月25日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

8．株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

9．株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

10．株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1．を参照のこと。

11. 株式会社 S B I 証券2023年 6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
12. 株式会社 S B I 証券2023年 7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
13. 株式会社 S B I 証券2023年 3月 8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)
ファナック株式会社
上記 3. を参照のこと。
14. 株式会社 S B I 証券2023年 9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
15. 株式会社 S B I 証券2023年 9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
16. 株式会社 S B I 証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
17. 株式会社 S B I 証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記 1. を参照のこと。
18. 株式会社 S B I 証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(株式会社オリエンタルランド、ソフトバンクグループ株式会社)
A 株式会社オリエンタルランド
(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
第62期
(自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日) 2022年 6月29日 関東財務局長に提出
四半期報告書又は半期報告書
第63期第 1 四半期
(自 2022年 4月 1日
至 2022年 6月30日) 2022年 8月15日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ソフトバンクグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第42期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第43期第1四半期

(自 2022年4月1日

至 2022年6月30日)

2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月29日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月15日に関東財務局長に提出

ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月15日に関東財務局長に提出

ホ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記ロ．の臨時報告書の訂正報告書)を2022年8月29日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

19. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所)

A 株式会社サイバーエージェント

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第24期

(自 2020年10月1日

至 2021年9月30日)

2021年12月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第25期第3四半期

(自 2022年4月1日

至 2022年6月30日)

2022年7月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 株式会社小松製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第153期

(自 2021年4月1日

至 2022年3月31日)

2022年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第154期第1四半期

(自 2022年4月1日

至 2022年6月30日)

2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第5項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

20. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

21. 株式会社SBI証券2022年12月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン

円建社債(ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社)

A ヤマハ発動機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第87期

(自 2021年1月1日

至 2021年12月31日)

2022年3月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第88期第2四半期

(自 2022年4月1日

至 2022年6月30日)

2022年8月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2022年5月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 丸紅株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第98期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日) 2022年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第99期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日) 2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

丸紅株式会社大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号)

丸紅株式会社中部支社

(名古屋市中区錦二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

22. 株式会社SBI証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

ソフトバンクグループ株式会社

上記18. Bを参照のこと。

23. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

24. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと。

25. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

株式会社リクルートホールディングス

上記7. Bを参照のこと。

26. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

A 株式会社安川電機

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第106期

(自 2021年3月1日
至 2022年2月28日)

2022年5月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第107期第1四半期

(自 2022年3月1日
至 2022年5月31日)

2022年7月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社安川電機東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目4番27号 JRE堂島タワー)

株式会社安川電機中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

B 東京エレクトロン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第59期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

2022年6月21日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第60期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日)

2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

27. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

28. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社)

A 昭和電工株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日) 2022年3月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第2四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日) 2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月4日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ミネベアミツミ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第76期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日) 2022年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第77期第1四半期

(自 2022年4月1日
至 2022年6月30日) 2022年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

29. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社小松製作所)
株式会社小松製作所

上記19. Bを参照のこと。

30. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社)

A 住友化学株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第141期

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日) 2022年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第142期第1四半期

(自 2022年4月1日

2022年8月5日 関東財務局長に提出

至 2022年6月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月2日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B セイコーエプソン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第80期

(自 2021年4月1日

2022年6月29日 関東財務局長に提出

至 2022年3月31日)

四半期報告書又は半期報告書

第81期第1四半期

(自 2022年4月1日

2022年8月2日 関東財務局長に提出

至 2022年6月30日)

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

31. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

住友金属鉱山株式会社

上記7.Aを参照のこと。

32. 株式会社SBI証券2024年6月28日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第21期

(自 2021年7月9日

2022年9月28日 関東財務局長に提出

至 2022年7月8日)

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

33. 株式会社SBI証券2024年7月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

上記32.を参照のこと。

34. 株式会社SBI証券2024年8月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

上記32.を参照のこと。

35. 株式会社SBI証券2024年9月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 円建社債(NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信)

上記32.を参照のこと。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株 式 会 社 S B I 証 券
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 繁 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 亮 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。